＜様式 1＞

平成 26 年 5 月 12 日

国土交通大臣　　殿

地域型住宅ブランド化事業　適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実に相違ありません。

地域型住宅の名称：　宮崎ファースの家

グループの名称：　宮崎ファースの家

直近採択グループ番号：　03　－　0287　－　0465

（平成26年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません）

（グループ代表者）

代表者名：　清水　賢一郎　代表者印

代表者所属先：　清栄建設

代表者構成員番号：　Ⅵ-1

代表者住所：　宮崎県都城市横市町265-5

電話番号：　0986-25-3924

（グループ事務局）

事務局事業者名：　清栄建設

事務局構成員番号：　Ⅵ-1

事務局担当者名：　清水　賢一郎　印

事務局郵便番号：　885-0091

事務局住所：　宮崎県都城市横市町265-5

事務局電話番号：　0986-25-3924

事務局FAX：　0986-25-3955

事務局担当者E-mail：　seieiprj@seiei-project.com

※　過去に採択されたグループは、最終的に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点が分かるように（文字の色を変更する、下線を引く等）記載して下さい。

＜地域型住宅の生産体制＞　　＜様式２－１＞

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称（必須）	宮崎ファースの家	
2. グループの名称（必須）	宮崎ファースの家を造る会	
3. 地域型住宅供給対象地域（必須）	宮崎県	
4. 結成年月（必須）	平成24年6月	
5. グループ代表者名（必須）	清水　賢一郎	
6. グループ代表者の所属先（必須）	清栄建設	注1
7. グループ代表者の構成員番号（必須）	Ⅵ-1	
8. グループ代表者所在地（必須）	宮崎県都城市横市町265-5	
9. グループ代表者電話番号（必須）	0986-25-3924	
10. グループ事務局事業者名（必須）	清栄建設	
11. グループ事務局の構成員番号（必須）	Ⅵ-1	
12. グループ事務局担当者名（必須）	清水　賢一郎	
13. グループ事務局郵便番号（必須）	885-0091	注2
14. グループ事務局所在地（必須）	宮崎県都城市横市町265-5	
15. グループ事務局電話番号（必須）	0986-25-3924	注3
16. グループ事務局FAX番号（必須）	0986-25-3955	注3
17. グループ事務局担当者E-mail（必須）	seieiprj@seiei-project.com	

（構成員数）　※様式２－２の各シートからリンクする為、入力は必要ありません。	
Ⅰ. 原木供給	4
Ⅱ. 製材・集成材製造・合板製造	3
Ⅲ. 建材流通（木材を扱わない事業者を除く）	4
Ⅳ. プレカット	3
Ⅴ. 設計	3
Ⅵ. 施工	5
Ⅶ. 木材を扱わない流通	2
Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種	0

	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
A. 使用する地域材に関する事項　（必須） ※地域材の種類が5種類を超える場合は<様式3-3その他>に記入してください。	宮崎県産材	宮崎県	宮崎県木材協同組合連合会合法認証
	合法木材	国内・国外	合法木材認証制度

-5	地域型住宅の供給予定戸数 25 戸		（左記の根拠、様式２－２に記載した実績との関係等）
	うち経験工務店による長期優良住宅 15 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 10 戸	本補助金の活用により、長期優良住宅の供給予定戸数を5社×5棟で設定いたしました。
	地域型住宅による地域材使用予定量 500 ㎥	うち長期優良住宅分 500 ㎥	（左記の根拠、様式２－２に記載した実績との関係等） 地域型住宅には100%に近い地域材を使用する事で設定致しました。
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール　（必須）	本事業への参加工務店全社に最低1棟を配分し、長期優良住宅への取組みの少ない工務店や受注が確実視されている工務店へ優先的に配分していく。		

D. 平成25年度の執行状況 （H25年度採択グループのみ必須）	採択戸数　注4	交付申請戸数	完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
	12 戸	6 戸	0 戸	6 戸

注1）代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。　例：株式会社○　(株)×
注2）郵便番号は、ハイフンありで半角入力　例：123-4567
注3）電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力　例：0123456789
注4）採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅰ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　　Ⅰ．原木供給

グループ構成員に原木供給業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて原木供給業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅰ．原木供給					構成員数: 4
45	Ⅰ	－	1	都城森林組合	都城市早鈴町5058
45	Ⅰ	－	2	日南製材事業協同組合	日南市北郷町郷之原乙72-1
45	Ⅰ	－	3	都城原木市場　株式会社	都城市立野町3833－1
45	Ⅰ	－	4	永徳木材　有限会社	都城市都北町3629
	Ⅰ	－	5		
	Ⅰ	－	6		
	Ⅰ	－	7		
	Ⅰ	－	8		
	Ⅰ	－	9		
	Ⅰ	－	10		
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			
	Ⅰ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式4-2＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅱ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造

グループ構成員に製材・集成材製造　合板製造業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて製材・集成材製造　合板製造業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅱ．製材・集成材製造・合板製造					構成員数:　3
45	Ⅱ	－	1	株式会社　高嶺木材	日南市大字伊比井173-1
45	Ⅱ	－	2	持永木材　株式会社	都城市早鈴町2040-1
45	Ⅱ	－	3	久保産業　株式会社	都城市五十町1388
	Ⅱ	－	4		
	Ⅱ	－	5		
	Ⅱ	－	6		
	Ⅱ	－	7		
	Ⅱ	－	8		
	Ⅱ	－	9		
	Ⅱ	－	10		
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			
	Ⅱ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）　業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）　行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）　＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅲ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅲ．建材流通（木材を扱わない事業者を除く）

グループ構成員に建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいて建材流通事業者（木材を扱わない事業者を除く）を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅲ．	建材流通（木材を扱わない事業者を除く）				構成員数： 4
45	Ⅲ	－	1	株式会社　高嶺木材	日南市大字伊比井173-1
45	Ⅲ	－	2	持永木材　株式会社	都城市早鈴町2040-1
45	Ⅲ	－	3	久保産業　株式会社	都城市五十町1388
45	Ⅲ	－	4	田野産業　株式会社	宮崎市吉村町井手ノ中甲840-16
	Ⅲ	－	5		
	Ⅲ	－	6		
	Ⅲ	－	7		
	Ⅲ	－	8		
	Ⅲ	－	9		
	Ⅲ	－	10		
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			
	Ⅲ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）　Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2･Ⅳ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅳ．プレカット

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給のルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅳ．				プレカット	構成員数： 3
45	Ⅳ	－	1	飫肥の国プレカット協同組合	宮崎市日南市大字伊比井2895
45	Ⅳ	－	2	ランバー宮崎協同組合	宮崎市高岡町上倉永2515
45	Ⅳ	－	3	持永木材　株式会社	都城市早鈴町2040-1
	Ⅳ	－	4		
	Ⅳ	－	5		
	Ⅳ	－	6		
	Ⅳ	－	7		
	Ⅳ	－	8		
	Ⅳ	－	9		
	Ⅳ	－	10		
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			
	Ⅳ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ･･･）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅴ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅴ．設計

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅴ．				設計	構成員数： 3
45	Ⅴ	－	1	大塚設計	宮崎市清武町加納甲2316-17
45	Ⅴ	－	2	有限会社　カワコウ一級建築士事務所	宮崎郡田野町甲3741-2
45	Ⅴ	－	3	ランバー宮崎協同組合	宮崎市高岡町上倉永2515
	Ⅴ	－	4		
	Ⅴ	－	5		
	Ⅴ	－	6		
	Ⅴ	－	7		
	Ⅴ	－	8		
	Ⅴ	－	9		
	Ⅴ	－	10		
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			
	Ⅴ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ．施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。ただし、Ⅵ.施工以外の業種について、地域型住宅の特性に応じ、グループ構成員に一部の業種を含まない場合、及び、グループにおける地域材供給ルートにおいて一部の業種を含まないことがある場合は、その根拠を、当該業種の様式2-2に記載してください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅷ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷに記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2・Ⅵ-1＞

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工-1

注1　注2　注3

県番号	構成員番号			事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅵ.	施工			（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）			構成員数:	5
45	Ⅵ	-	1	清栄建設		885-0091	都城市横市町265-5	0986253924
45	Ⅵ	-	2	有限会社　カワコウ		889-1701	宮崎市田野町甲3741-2	0985557049
45	Ⅵ	-	3	有限会社　ハウスケア岩切		880-0912	宮崎市大字赤江1106	0985520771
45	Ⅵ	-	4	大塚工務店		880-0121	宮崎市島之内9728-1	0985391629
45	Ⅵ	-	5	株式会社　ミツワ産業		885-0114	都城市庄内町12471	0986370046
	Ⅵ	-	6					
	Ⅵ	-	7					
	Ⅵ	-	8					
	Ⅵ	-	9					
	Ⅵ	-	10					
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						
	Ⅵ	-						

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2）郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。（例：000-0000）

注3）電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。（例：00000000000）

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）平成25年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式4－1＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞ Ⅵ. 施工-2

＜様式 2-2・Ⅵ-2＞

注1				注1							注4	注5	注6	注7
県番号	構成員番号			事業者名	平成25年（1月～12月）実績				補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
Ⅵ. 施工				（元請の年間新築住宅供給戸数が50戸未満の中小住宅生産者が5事業者以上）	元請の新築住宅供給戸数		うち木造の長期優良住宅		3	0	3	2
					H25年実績	直近3年平均	H25年実績	直近3年平均	○	○	○	○
45	Ⅵ	－	1	清栄建設	4 戸	3 戸	2 戸	2 戸	○		○	
45	Ⅵ	－	2	有限会社　カワコウ	7 戸	4 戸	4 戸	2 戸	○		○	
45	Ⅵ	－	3	有限会社　ハウスケア岩切	2 戸	2 戸	0 戸	0 戸				○
45	Ⅵ	－	4	大塚工務店	5 戸	3 戸	4 戸	1 戸	○		○	
45	Ⅵ	－	5	株式会社　ミツワ産業	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸				○
	Ⅵ	－	6		戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－	7		戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－	8		戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－	9		戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－	10		戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				
	Ⅵ	－			戸	戸	戸	戸				

注1）様式2-2　Ⅵ-1のシートからリンクするため、入力は必要ありません。

注4）過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。
なお、平成25年度地域型住宅ブランド化事業については、交付申請を行った場合でも○を付けて下さい。

注5）「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所（本店）が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
参照：内閣府HP（http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/2011jyosei-tokutei.html）

注6）施工に関わる者の中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の修了者がいる場合は○を付けて下さい。

注7）施工に関わる者の中に平成26年度中に住宅の省エネルギー技術に関する講習の受講予定者がいる場合は○を付けて下さい。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅵ. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成23年から25年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※）平成25年（1月～12月）実績の大きい事業者から順に記載してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－１＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜様式 2-2-Ⅶ＞

＜グループ構成員記入用リスト＞　Ⅶ. 木材を扱わない流通

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅶ. 木材を扱わない流通					構成員数: 2
45	Ⅶ	－	1	株式会社　ミツワ産業	宮崎県都城市庄内町12471番地
45	Ⅶ	－	2	石田トーヨー住器株式会社	宮崎県宮崎市大字瓜生野3883番地
	Ⅶ	－	3		
	Ⅶ	－	4		
	Ⅶ	－	5		
	Ⅶ	－	6		
	Ⅶ	－	7		
	Ⅶ	－	8		
	Ⅶ	－	9		
	Ⅶ	－	10		
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			
	Ⅶ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜グループ構成員記入用リスト＞

Ⅷ. Ⅰ～Ⅶ以外の業種
（畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等）

＜様式 2-2・Ⅷ＞

注1

県番号	構成員番号			事業者名	所在地
Ⅷ.					構成員数: 0
	Ⅷ	－	1		
	Ⅷ	－	2		
	Ⅷ	－	3		
	Ⅷ	－	4		
	Ⅷ	－	5		
	Ⅷ	－	6		
	Ⅷ	－	7		
	Ⅷ	－	8		
	Ⅷ	－	9		
	Ⅷ	－	10		
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			
	Ⅷ	－			

注1）県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※）業種（Ⅰ、Ⅱ・・・）毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員（ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5事業者以上）による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※）Ⅰ～Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※）行が不足する場合は、<業者多数版>の適用申請書の様式を使用してください。

※）＜様式４－２＞適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、（株）や（有）等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式3-1＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮崎ファースの家	（地域型住宅供給対象地域）宮崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）宮崎ファースの家を造る会	（結成年月）平成24年6月
3. 過去の採択グループ番号（必須）	0 3 ー 0 2 8 7 ー 0 4 6 5	注1

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ア. 特徴あるブランド化の目標設定 （必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

地域型住宅宮崎県産杉活用住宅『ファースの家を造る会』の取り組みとしては、昨年は宮崎の温暖な気候風土の中、一次エネルギー消費の多い住宅背景より長期優良住宅と住宅設備を一体にして考えた一次エネルギー消費量を削減する環境負荷低減住宅を供給する事とともに、作り手と住まい手が一心になった住まい造りを目標とし、ファースの家を造る会グループ内では、月に一度関係業者含め『ファースの家』の仕様を学ぶ勉強会を行い、住まい手側には木材市場等から同伴頂き、より良い県産材を提供することに務めた。平成25年度は、施工グループを中心として新規構成員の働きかけと、住まい手にじっくりと閲覧して頂けるインターネットなどを中心にその他広報活動を通し、供給戸数の向上に努める。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等（性能や地域性等）における共通ルール （任意）	断熱・気密工事は共通価格表に基づき積算を行う。	断熱・気密工事の実行予算書を添付。
	断熱・気密工事を共通マニュアル化し、かつ断熱気密工事は専業者が行い品質確保を行う。	専門業者が発行する工事完了報告書を添付。

イ. 効率的な住宅生産体制の整備（aは必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a. 宮崎ファースの家は省エネ住宅として一年を通してエアコンを可動させ、約20万円の光熱費を使うオール電化住宅です、25年度までに竣工住宅の一部に太陽光発電を設置し約10万円に光熱費を抑えられたので、できるだけ太陽光発電を推進していきたい。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール （任意）		

注1）過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。

※）過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。

※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－２＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称） 宮崎ファースの家	（地域型住宅供給対象地域） 宮崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称） 宮崎ファースの家を造る会	（結成年月） 平成24年6月
3. 過去の採択グループ番号（必須）	0 3 ー 0 2 8 7 ー 0 4 6 5 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備　（aは必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a. 平成24年度に『宮崎ファースの家を造る会』の結成に伴い、業者関係者と共に住宅メンテナンスの向上に務めるべく月に一度施主様の声について話し合う『アフター会』を発足した。ファースの家は、専用の空調設備を要する為、代表者においては、引き渡し後から半年単位での定期点検を行い、メンテナンスの要請があれば即日対応を行った。アフター会でファースの家の仕様についても講習を行った為、施工グル―プ含め全体がファースの家の仕様を理解している。今年も昨年同様、講習会を継続していき。
又、メンテナンスを要したときに施主様が安心できるよう。住宅引き渡し後に、ファースの家や住宅設備についてのマニュアル本などアフター会で作成し長期に渡る住宅メンテナンスの信頼を確保していきたい。

b.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール　（任意）		
住宅履歴情報の保存方法　（任意）		

エ. グループの技術力の向上　（aは必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a.
予定戸数に達成が困難だったため、平成26年度は設計グループの協力を得て施工グル―プを中心に長期優良住宅の設計、施工、仕様について
設計グループ活用の手引きなど見本にして、定期的に研修会を実施すると共に、平成25年度も地域型住宅の生産に関する人材育成の中で、県内の職業技術専門校より、現場実習・見学をとり入れたが、その経験を基盤に、各施工グル―プ内での代表者だけに限らず関係者を互いの住宅現場に招き、より良い県産材の利用の仕方と（ファースの家）専用の施工の仕方等、見学を含め研修会を行い、お互いに住宅供給から施工からメンテナンスに至るまで全体の技術向上に努める。

b.

c.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール　（任意）		

注1）過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。
※）過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

＜ブランド化事業のねらいに対する取り組み＞　　＜様式３－３＞

1. 地域型住宅の名称・対象地域（必須）	（地域型住宅の名称）宮崎ファースの家	（地域型住宅供給対象地域）宮崎県
2. グループの名称・結成年月（必須）	（グループの名称）宮崎ファースの家を造る会	（結成年月）平成24年6月
3. 過去の採択グループ番号（必須）	0 3 ー 0 2 8 7 ー 0 4 6 5 注1	

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与　（aは必須）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

a. 平成25年度は、各施工グル―プ内の完成見学会を行う際にその住宅に使われた化粧柱から構造材の県産木材についての資料を作成した。
本年度は、構造材等の、消費者側が普段目にする事の出来ない構造見学会等で、県産材について多くを構造材として出荷している宮崎県産杉だが飫肥杉など知名度も高い地域型住宅のブランド化を牽引する材料を、これを通して伝えていきたい。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール（必須）	構造材（柱　梁　桁　土台）は産地証明、合法証明のなされた地域材を80%使用する。	住宅の木拾い表を添付すると共に第三者機関が発行する証明書を添付。

b.

c.

d.

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的活用、地域の住文化・景観・デザインへの寄与、和の住まいの推進に関する共通ルール　（任意）		

その他　（任意）

【平成26年度における対応方針】（過去に採択されたグループは、直近の取組みの課題とその対策も併せて記入ください）

注1）過去に採択されたグループは、最終的に付与されたグループ番号を記載してください。
※）過去に採択されたグループは、それぞれの項目について直近の取組みを踏まえた課題と、平成26年度における対応方針を明確に記載してください。
※）行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。
※）グループの取組に関する補足説明は様式３－３の「その他」の欄に記載して下さい。